

# 市政改革大綱

## 改革アクションプラン 平成21年度進捗状況報告

進捗区分	記号	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
概ね計画どおり実施	○	26	24	27	26
計画より遅れて実施	△	3	4	2	2
未実施	×	0	0	0	0
計画の再検討が必要	□	0	1	0	0
完結	完	3	3	3	4
	計	32	32	32	32

平成22年3月31日

薩摩川内市

# 改革アクションプラン平成21年度計画進捗状況報告

※●:主管課/○関係課

※ ○:計画どおり, △計画より遅れている, ×:未実施, □:再検討, 完:完結

アクションプラン 推進項目	平成21年度の取組内容	第1四半期		第2四半期		下半期計画		第3四半期		第4四半期		主管課			
		進捗状況	具体的な取組実績	進捗状況	具体的な取組実績	下半期計画		進捗状況	具体的な取組実績	進捗状況	具体的な取組実績				
						第3四半期 10月～12月	第4四半期 1月～3月								
都市経営	1.1.1市経営方針の策定と進行管理 ●行政改革推進課 ○財政課, 企画政策課	①当該年度部局・支所経営方針の策定・公表 ②上半期の振り返りと報告 ③年度末の振り返りと報告	△	・平成20年度経営方針振り返り報告を行った。	△	・平成21年度経営方針方針策定に向けた市長ヒアリングを行った。 ・公表準備を行った。	○	・経営方針上半期振り返り報告	○	・経営方針年度末振り返り準備	○	・経営方針上半期振り返りを実施, 報告を行った。	○	・経営方針年度末の振り返り依頼を通知した。	行政改革推進課
	1.1.2部局機能の充実 ●行政改革推進課	①翌年度に向けた組織見直し ②事務分掌規則の見直し ③事務決裁規程の見直し	○	・平成22年度に向けた組織見直し各部意向調査を実施した。 ・支所事務分掌に係る担当G長打合せ会を実施した。	○	・平成22年度に向けた組織見直し関係課協議を実施した。 ・事務決裁規程の見直し検討を実施した。	○	・翌年度の組織体制方針案の作成・提示	○	・翌年度の組織体制方針決定 ・関係例規等改正	○	・平成22年度に向けた組織・機構の見直し案を作成した。	○	・観光交流部を新設しシティセールス推進課と観光課を設置した。また, 福祉課援護グループを2グループ体制とするなど組織を見直した。 ・組織見直し等に伴い, 事務決裁規程及び事務分掌規則の見直しを行った。	行政改革推進課
	1.1.3職員の改革(挑戦)意識の醸成 ●行政改革推進課 ○総務課	①職員研修会の実施 ②若手職員による調査研究事業の実施	○	・上司と部下のコミュニケーションの在り方研修について, 検討した。 ・部下職員のモチベーション向上研修について, 検討した。 ・職員まちづくり研究会における実験活動を継続して行った。 ※レコバグシステム実証実験 ・職員ベンチャー事業制度は, 今年度は休止し, 来年度以降における実施のための検討を行った。 ・「事務改善のための職員提案」及び「市長と職員のランチミーティング」の実施を検討した。	○	・上司と部下のコミュニケーションの在り方研修について, 検討した。 ・部下職員のモチベーション向上研修について, 検討した。 ・職員まちづくり研究会における実験活動を継続して行った。 ※レコバグシステム実証実験 ・「事務改善のための職員提案」を募集した。 ・第1回「市長と職員のランチミーティング」を実施した。 (参加職員10名)	○	・部下職員のモチベーション向上研修の実施 ・職員まちづくり研究会実験活動	○	・職員まちづくり研究会報告取りまとめ	○	・職員まちづくり研究会における実験活動を継続して行った。 ※レコバグシステム実証実験 ・「事務改善のための職員提案」が3件あり, 事務改善部会(経営推進部会)で審査した結果, 1件は不採用, 1面は審議対象外, 1件は保留であった。 ・第2回, 第3回「市長と職員のランチミーティング」を実施した。 (参加職員延べ16名)	○	・職員まちづくり研究会における実験活動を継続して行い, 活動実績を報告した。 ※レコバグシステム実証実験 ・第4回「市長と職員のランチミーティング」を実施した。 (参加職員8名)	行政改革推進課
	1.1.4パブリックコメント制度の導入 ●広報室	①パブリックコメント制度の運用	○	・以下の計画のパブリックコメントを実施した。 ・薩摩川内市市政改革大綱(第2次)(6/25～7/27)	○	・以下の計画のパブリックコメントを実施した。 ・第1次薩摩川内市総合計画基本構想(9/10～10/13)	○	・制度の運用	○	・制度の運用	○	・以下の計画のパブリックコメントを実施した。 ・薩摩川内市ふるさと景観計画(変更案)(1/4～2/1) ・薩摩川内市次世代育成支援対策後期地域行動計画(1/4～2/5)	○	・以下の計画のパブリックコメントを実施した。	広報室
	1.1.5市民満足度調査の実施 ●行政改革推進課 ○広報室	①市民満足度調査の実施 ②分析, 改善調整	○	・調査項目について検討した。	△	・調査項目について検討した。	○	・調査結果の分析	○	・改善に向けた調整	△	・調査項目について検討した。	○	・「市制施行5周年を迎えて」で市制モニターを調査項目としてアンケート実施した。(有効回答92名中67名) ・各課へアンケート調査の結果を周知した。	行政改革推進課
	1.2.1定員適正化計画の策定と実施 ●行政改革推進課	①職員の配置数の調整 ②嘱託員・臨時職員の配置数調整 ③実態の公表 ④次期定員適正化方針の策定	○	・次期定員適正化方針を検討した。	○	・次期定員適正化方針を検討した。	○	・組織定数にアライング ・嘱託員・臨時職員の配置数調整 ・次期定員適正化方針の策定	○	・職員の配置数の調整 ・平成22年度調整 ・次期定員適正化方針の公表	○	・組織定数にアライングを実施した。 ・嘱託員・臨時職員の配置計画を決定した。 ・定員適正化方針(第2次)案を決定した。	○	・適正な定員配置を実施した。 (H21:1,210人→H22:1,176名 △34名) ・定員適正化方針(第2次)案を策定した。	行政改革推進課

※●:主管課/○関係課

※ ○:計画どおり, △計画より遅れている, ×:未実施, □:再検討, 完:完結

アクションプラン 推進項目	平成21年度の取組内容	第1四半期		第2四半期		下 半 期 計 画		第3四半期		第4四半期		主管課		
		進捗状況	具体的な取組実績	進捗状況	具体的な取組実績	第3四半期		第4四半期		進捗状況	具体的な取組実績			
						10月～12月	1月～3月	進捗状況	具体的な取組実績					
7	1.2.2新たな人事・給与制度の構築 ●総務課	①新人事制度の検討 ※人材育成基本方針・国家公務員制度改革参考	○ ・女性職員の管理職への積極的な登用を行った。 ・標準的昇格・昇任基準の設定を行った。	○ ・人事異動基本方針の見直しを行った。	○ ・男女共同参画の実践及び職域拡大を目指した人事異動の実施 ・標準的昇任・降任基準の検討	○ ・男女共同参画の実践及び職域拡大を目指した人事異動の実施 ・標準的昇任・降任基準の策定 ・人事異動基本方針の見直し	○ ・自己申告及び上司診断を実施した。	○ ・人事異動基本方針を見直し改訂版を策定した。	○ ・人事異動基本方針を見直し改訂版を策定した。	○ ・人事異動基本方針を見直し改訂版を策定した。	○ ・人事異動基本方針を見直し改訂版を策定した。	総務課		
		②新評価制度の検討 ※人材育成基本方針・国家公務員制度改革参考	○ ・第3次試行に向けたシステム準備及び職員説明会を実施した。	○ ・第3次試行を実施した。	○ ・第3次試行の実施	○ ・第3次試行の実施	○ ・第3次試行を実施した。	○ ・第3次試行を実施した。	○ ・第3次試行を実施した。	○ ・第3次試行を実施した。	○ ・第3次試行を実施した。	○ ・第3次試行を実施した。	総務課	
		—	完	—	完	—	—	完	—	完	—	完	—	完
		④実態の公表	○ ・公表準備を行った。	○ ・給与の公表(9月末)を行った。	○ ・公表準備	○ ・給与の公表(3月末)	○ ・公表準備を行った。	○ ・給与の公表(3月末)を行った。	○ ・公表準備を行った。	○ ・給与の公表(3月末)を行った。	○ ・公表準備を行った。	○ ・給与の公表(3月末)を行った。	○ ・給与の公表(3月末)を行った。	総務課
8	1.2.3職員人材育成基本方針の策定と実施(能力向上) ●総務課	①方針に基づく各制度実施	○ ・人材育成基本方針の見直しを行った。 ・職員研修を実施した。 ・委託研修を検討した。	○ ・人材育成基本方針の見直しを行った。 ・職員研修を実施した。 ・委託研修(コミュニケーション研修)については、人事評価研修と併せて検討した。	○ ・部下職員のモチベーション向上研修の実施 ・職場診断の実施	○ ・人材育成基本方針改定、公表	○ ・人材育成基本方針の見直し作業を行った。	○ ・コミュニケーション研修の目的も併せて「人事評価制度研修会(個別面談編)」を実施した。 ・人材育成基本方針の見直し作業を行った。	○ ・コミュニケーション研修の目的も併せて「人事評価制度研修会(個別面談編)」を実施した。 ・人材育成基本方針の見直し作業を行った。	○ ・コミュニケーション研修の目的も併せて「人事評価制度研修会(個別面談編)」を実施した。 ・人材育成基本方針の見直し作業を行った。	○ ・コミュニケーション研修の目的も併せて「人事評価制度研修会(個別面談編)」を実施した。 ・人材育成基本方針の見直し作業を行った。	総務課		
		②人材育成基本方針の見直し	○ ・現状分析と類似団体の比較を行った。	○ ・現用分析と類似団体比較を踏まえた新たな財政推計を完成させた。	○ ・12月議会への上程 ・健全化判断比率の公表	○ ・3月議会により議決 ・新たな財政運営指針として公表	○ ・中長期財政運営指針の改定(案)を12月議会で報告した。 ・健全化判断比率を公表した。	○ ・中長期財政運営指針の改定について、決定・公表した。	○ ・中長期財政運営指針の改定について、決定・公表した。	○ ・中長期財政運営指針の改定について、決定・公表した。	○ ・中長期財政運営指針の改定について、決定・公表した。	○ ・中長期財政運営指針の改定について、決定・公表した。	財政課	
9	1.3.1財政健全化計画の進行管理 ●財政課	①財政計画の策定	○ ・現状分析と類似団体の比較を行った。	○ ・現用分析と類似団体比較を踏まえた新たな財政推計を完成させた。	○ ・12月議会への上程 ・健全化判断比率の公表	○ ・3月議会により議決 ・新たな財政運営指針として公表	○ ・中長期財政運営指針の改定(案)を12月議会で報告した。 ・健全化判断比率を公表した。	○ ・中長期財政運営指針の改定について、決定・公表した。	○ ・中長期財政運営指針の改定について、決定・公表した。	○ ・中長期財政運営指針の改定について、決定・公表した。	○ ・中長期財政運営指針の改定について、決定・公表した。	財政課		
		②人材育成基本方針の見直し	○ ・公有財産台帳を整備した。(土地・建物) ・連結財務書類4表を作成した。(改訂モデル) ・資産改革の方向性の検討を行った。	○ ・公有財産台帳を整備した。(土地・建物) ・連結財務書類4表を作成した。(改訂モデル) ・資産改革の具体的施策を策定した。	○ ・公有財産台帳整備の検討(土地・建物以外) ・連結財務書類作成4表及び公表 ・資産債務改革の方向性及び具体的施策の策定	○ ・公有財産台帳整備の検討(土地・建物以外) ・資産債務改革の方向性及び具体的施策の策定	○ ・公有財産台帳整備の検討(土地・建物以外) ・資産債務改革の方向性及び具体的施策の策定	○ ・公有財産台帳整備を検討した。(土地・建物以外) ・連結財務書類4表(改訂モデル)を作成した。(作成手法の検証・分析) ・普通会計財務書類4表を公表した。 ・資産改革の具体的施策(公有財産活用基本方針)の策定作業を進めた。	○ ・公有財産台帳整備を検討した。(土地・建物以外) ・連結財務書類4表(改訂モデル)を作成・公表した。 ・資産改革の具体的施策(公有財産活用基本方針)を策定した。	○ ・公有財産台帳整備を検討した。(土地・建物以外) ・連結財務書類4表(改訂モデル)を作成・公表した。 ・資産改革の具体的施策(公有財産活用基本方針)を策定した。	○ ・公有財産台帳整備を検討した。(土地・建物以外) ・連結財務書類4表(改訂モデル)を作成・公表した。 ・資産改革の具体的施策(公有財産活用基本方針)を策定した。	○ ・公有財産台帳整備を検討した。(土地・建物以外) ・連結財務書類4表(改訂モデル)を作成・公表した。 ・資産改革の具体的施策(公有財産活用基本方針)を策定した。	財政課	
10	1.3.3バランスシート・行政コスト計算書の作成 ●財政課 ○財産活用推進課、各関係課	①公有財産台帳整備	○ ・公有財産台帳を整備した。(土地・建物) ・連結財務書類4表を作成した。(改訂モデル) ・資産改革の方向性の検討を行った。	○ ・公有財産台帳を整備した。(土地・建物) ・連結財務書類4表を作成した。(改訂モデル) ・資産改革の具体的施策を策定した。	○ ・公有財産台帳整備の検討(土地・建物以外) ・連結財務書類作成4表及び公表 ・資産債務改革の方向性及び具体的施策の策定	○ ・公有財産台帳整備の検討(土地・建物以外) ・資産債務改革の方向性及び具体的施策の策定	○ ・公有財産台帳整備の検討(土地・建物以外) ・資産債務改革の方向性及び具体的施策の策定	○ ・公有財産台帳整備を検討した。(土地・建物以外) ・連結財務書類4表(改訂モデル)を作成した。(作成手法の検証・分析) ・普通会計財務書類4表を公表した。 ・資産改革の具体的施策(公有財産活用基本方針)の策定作業を進めた。	○ ・公有財産台帳整備を検討した。(土地・建物以外) ・連結財務書類4表(改訂モデル)を作成・公表した。 ・資産改革の具体的施策(公有財産活用基本方針)を策定した。	○ ・公有財産台帳整備を検討した。(土地・建物以外) ・連結財務書類4表(改訂モデル)を作成・公表した。 ・資産改革の具体的施策(公有財産活用基本方針)を策定した。	○ ・公有財産台帳整備を検討した。(土地・建物以外) ・連結財務書類4表(改訂モデル)を作成・公表した。 ・資産改革の具体的施策(公有財産活用基本方針)を策定した。	財政課		
		②連結財務書類4表作成	○ ・土地の処分を行った。 6件 20,692.99㎡ 処分額 19,832,465円 ・公用車の調整(集中管理)を行った。	○ ・土地の処分を行った。 4件 2,123.15㎡ 処分額 18,549,268円 ・公用車の調整(集中管理)を行った。 公用車8台(バス1台含む) 売却577,500円	○ ・土地の処分 ・公用車の運用調整	○ ・土地の処分 ・公用車の運用調整	○ ・土地の処分を行った。 5件 2,477.79㎡ 処分額 50,107,281円 ・公用車の調整(集中管理)を行った。	○ ・土地の処分を行った。 5件 10,991.99㎡ 処分額 73,370,811円 ・公用車の調整(集中管理)を行った。	○ ・土地の処分を行った。 5件 10,991.99㎡ 処分額 73,370,811円 ・公用車の調整(集中管理)を行った。	○ ・土地の処分を行った。 5件 10,991.99㎡ 処分額 73,370,811円 ・公用車の調整(集中管理)を行った。	○ ・土地の処分を行った。 5件 10,991.99㎡ 処分額 73,370,811円 ・公用車の調整(集中管理)を行った。	○ ・土地の処分を行った。 5件 10,991.99㎡ 処分額 73,370,811円 ・公用車の調整(集中管理)を行った。	財政課	
11	1.3.3全庁的コスト削減活動の実施 ●行政改革推進課 ○全課室等	①SMART作戦行動計画(経費削減)の策定	○ ・平成21年度SMART作戦の自主的な取組の実施依頼を行った。	○ ・SMART作戦発表会の形態について検討した。	○ ・SMART発表会のあり方検討	○ ・次年度の検討	○ ・SMART発表会のあり方について、継続的に検討を行った。	○ ・次年度に向けた取組手法を継続的に検討した。	○ ・SMART発表会のあり方について、継続的に検討を行った。	○ ・次年度に向けた取組手法を継続的に検討した。	○ ・次年度に向けた取組手法を継続的に検討した。	行政改革推進課		
		②コンテスト実施のあり方検討	○ ・土地の処分を行った。 6件 20,692.99㎡ 処分額 19,832,465円 ・公用車の調整(集中管理)を行った。	○ ・土地の処分を行った。 4件 2,123.15㎡ 処分額 18,549,268円 ・公用車の調整(集中管理)を行った。 公用車8台(バス1台含む) 売却577,500円	○ ・土地の処分 ・公用車の運用調整	○ ・土地の処分 ・公用車の運用調整	○ ・土地の処分を行った。 5件 2,477.79㎡ 処分額 50,107,281円 ・公用車の調整(集中管理)を行った。	○ ・土地の処分を行った。 5件 10,991.99㎡ 処分額 73,370,811円 ・公用車の調整(集中管理)を行った。	○ ・土地の処分を行った。 5件 10,991.99㎡ 処分額 73,370,811円 ・公用車の調整(集中管理)を行った。	○ ・土地の処分を行った。 5件 10,991.99㎡ 処分額 73,370,811円 ・公用車の調整(集中管理)を行った。	○ ・土地の処分を行った。 5件 10,991.99㎡ 処分額 73,370,811円 ・公用車の調整(集中管理)を行った。	○ ・土地の処分を行った。 5件 10,991.99㎡ 処分額 73,370,811円 ・公用車の調整(集中管理)を行った。	財政課	
12	1.3.4市有未利用土地及び公用車の活用 ●財産活用推進課 ○行政改革推進課、各関係課	①未利用土地活用方策の検討	○ ・土地の処分を行った。 6件 20,692.99㎡ 処分額 19,832,465円 ・公用車の調整(集中管理)を行った。	○ ・土地の処分を行った。 4件 2,123.15㎡ 処分額 18,549,268円 ・公用車の調整(集中管理)を行った。 公用車8台(バス1台含む) 売却577,500円	○ ・土地の処分 ・公用車の運用調整	○ ・土地の処分 ・公用車の運用調整	○ ・土地の処分を行った。 5件 2,477.79㎡ 処分額 50,107,281円 ・公用車の調整(集中管理)を行った。	○ ・土地の処分を行った。 5件 10,991.99㎡ 処分額 73,370,811円 ・公用車の調整(集中管理)を行った。	○ ・土地の処分を行った。 5件 10,991.99㎡ 処分額 73,370,811円 ・公用車の調整(集中管理)を行った。	○ ・土地の処分を行った。 5件 10,991.99㎡ 処分額 73,370,811円 ・公用車の調整(集中管理)を行った。	○ ・土地の処分を行った。 5件 10,991.99㎡ 処分額 73,370,811円 ・公用車の調整(集中管理)を行った。	財政課		
		②転用・処分	○ ・平成22年4月1日からの権限移譲に係る協議希望の提出を行った。	○ ・「権限委譲プログラム」に基づく権限委譲に係る県所管課との個別協議を実施した。	○ ・権限移譲同意	○ ・権限移譲準備	○ ・「重要文化財の軽微な現状変更許可、埋蔵文化財の鑑査等」の権限移譲について同意書を県へ提出した。	○ ・「重要文化財の軽微な現状変更許可、埋蔵文化財の鑑査等」の権限移譲について同意書を県へ提出した。	○ ・「重要文化財の軽微な現状変更許可、埋蔵文化財の鑑査等」の権限移譲について同意書を県へ提出した。	○ ・「重要文化財の軽微な現状変更許可、埋蔵文化財の鑑査等」の権限移譲について同意書を県へ提出した。	○ ・「重要文化財の軽微な現状変更許可、埋蔵文化財の鑑査等」の権限移譲について同意書を県へ提出した。	○ ・「重要文化財の軽微な現状変更許可、埋蔵文化財の鑑査等」の権限移譲について同意書を県へ提出した。	行政改革推進課	
13	2.1.1事務事業の整理 ●行政改革推進課 ○各局内調整担当課等	①権限移譲調整	○ ・平成22年4月1日からの権限移譲に係る協議希望の提出を行った。	○ ・「権限委譲プログラム」に基づく権限委譲に係る県所管課との個別協議を実施した。	○ ・権限移譲同意	○ ・権限移譲準備	○ ・「重要文化財の軽微な現状変更許可、埋蔵文化財の鑑査等」の権限移譲について同意書を県へ提出した。	○ ・「重要文化財の軽微な現状変更許可、埋蔵文化財の鑑査等」の権限移譲について同意書を県へ提出した。	○ ・「重要文化財の軽微な現状変更許可、埋蔵文化財の鑑査等」の権限移譲について同意書を県へ提出した。	○ ・「重要文化財の軽微な現状変更許可、埋蔵文化財の鑑査等」の権限移譲について同意書を県へ提出した。	○ ・「重要文化財の軽微な現状変更許可、埋蔵文化財の鑑査等」の権限移譲について同意書を県へ提出した。	行政改革推進課		
		②事務分掌規則の見直し(再掲)	○ ・今年度の実施要領を決定した。1グループ1事業で、対象事業数は、125事業。 ・評価表を作成した。	○ ・今年度の事務事業評価を実施した。 ・外部評価と評価結果の公表は、来年以降に見送ることと決定した。	○ ・2次評価の実施	○ ・来年度方針検討	○ ・2次評価(内部評価)を実施した。 ・来年度における事務事業評価手法について検討した。	○ ・来年度の事務事業評価に係る方針を検討し、薩摩川内版の事業仕分けを試行的に実施することになった。	○ ・来年度の事務事業評価に係る方針を検討し、薩摩川内版の事業仕分けを試行的に実施することになった。	○ ・来年度の事務事業評価に係る方針を検討し、薩摩川内版の事業仕分けを試行的に実施することになった。	○ ・来年度の事務事業評価に係る方針を検討し、薩摩川内版の事業仕分けを試行的に実施することになった。	○ ・来年度の事務事業評価に係る方針を検討し、薩摩川内版の事業仕分けを試行的に実施することになった。	行政改革推進課	
14	2.1.2事務事業の評価 ●行政改革推進課 ○各局内調整担当課等	①事務事業評価の実施	○ ・今年度の実施要領を決定した。1グループ1事業で、対象事業数は、125事業。 ・評価表を作成した。	○ ・今年度の事務事業評価を実施した。 ・外部評価と評価結果の公表は、来年以降に見送ることと決定した。	○ ・2次評価の実施	○ ・来年度方針検討	○ ・2次評価(内部評価)を実施した。 ・来年度における事務事業評価手法について検討した。	○ ・来年度の事務事業評価に係る方針を検討し、薩摩川内版の事業仕分けを試行的に実施することになった。	○ ・来年度の事務事業評価に係る方針を検討し、薩摩川内版の事業仕分けを試行的に実施することになった。	○ ・来年度の事務事業評価に係る方針を検討し、薩摩川内版の事業仕分けを試行的に実施することになった。	○ ・来年度の事務事業評価に係る方針を検討し、薩摩川内版の事業仕分けを試行的に実施することになった。	行政改革推進課		
		②外部評価制度の導入	○ ・今年度の実施要領を決定した。1グループ1事業で、対象事業数は、125事業。 ・評価表を作成した。	○ ・今年度の事務事業評価を実施した。 ・外部評価と評価結果の公表は、来年以降に見送ることと決定した。	○ ・2次評価の実施	○ ・来年度方針検討	○ ・2次評価(内部評価)を実施した。 ・来年度における事務事業評価手法について検討した。	○ ・来年度の事務事業評価に係る方針を検討し、薩摩川内版の事業仕分けを試行的に実施することになった。	○ ・来年度の事務事業評価に係る方針を検討し、薩摩川内版の事業仕分けを試行的に実施することになった。	○ ・来年度の事務事業評価に係る方針を検討し、薩摩川内版の事業仕分けを試行的に実施することになった。	○ ・来年度の事務事業評価に係る方針を検討し、薩摩川内版の事業仕分けを試行的に実施することになった。	○ ・来年度の事務事業評価に係る方針を検討し、薩摩川内版の事業仕分けを試行的に実施することになった。	行政改革推進課	
15	2.1.3めざそう値の設定 ●行政改革推進課 ○各局内調整担当課等	①ベンチマークの設定	△ ・平成20年度経営方針振り返り報告を行った。	△ ・平成21年度経営方針方針策定に向けた市長ヒアリングを行った。 ・公表準備を行った。	○ ・経営方針上半期振り返り報告	○ ・経営方針年度末振り返り準備 ・次年度の検討	○ ・経営方針上半期振り返りを実施、報告を行った。	○ ・経営方針年度末の振り返り依頼を通知した。	○ ・経営方針上半期振り返りを実施、報告を行った。	○ ・経営方針年度末の振り返り依頼を通知した。	○ ・経営方針年度末の振り返り依頼を通知した。	行政改革推進課		
		②部局・支所経営方針と併せた進行管理	完	完	完	完	完	完	完	完	完	完	財政課	
16	2.1.4公の施設の評価 ●財産活用推進課 ○各関係課	—	完	—	完	—	—	完	—	完	—	財政課		
		—	完	—	完	—	—	完	—	完	—	財政課		

※●:主管課/○関係課

※ ○:計画どおり, △計画より遅れている, ×:未実施, □:再検討, 完:完結

アクションプラン 推進項目	平成21年度の取組内容	第1四半期		第2四半期		下半期計画		第3四半期		第4四半期		主管課
		進捗状況	具体的な取組実績	進捗状況	具体的な取組実績	進捗状況		具体的な取組実績	進捗状況	具体的な取組実績		
						第3四半期 10月~12月	第4四半期 1月~3月					
サービス向上	17 2.1.5公営企業の経営健全化(追加) ●水道管理課, 商工振興課	①経営の総点検・事業内容の分析 ②民間的経営手法の導入検討 ③中期経営計画の策定	○ ・実施計画の策定準備を行った。 ・中期財政計画の策定準備を行った。 ・水道料金等統一原案を検討した。	○ ・実施計画策定準備を行った。 ・中期財政計画の策定準備を行った。 ・水道料金等統一原案を検討した。	○ ・実施計画策定作業 ・中期財政計画策定作業 ・水道料金等統一原案検討	○ ・実施計画策定作業 ・中期財政計画策定作業 ・水道料金等統一原案策定	○ ・実施計画の策定作業を行った。 ・中期財政計画の策定作業を行った。 ・水道料金等統一原案を上下水道事業運営審議会で審議した。	○ ・実施計画を策定した。 ・中期財政計画を策定した。 ・水道料金等統一原案を上下水道事業運営審議会で審議し、執行会議及び建設水道委員会で検討状況を報告した。	水道管理課			
	18 2.1.6外郭団体の自主的・自立的経営の促進 ●行政改革推進課 ○各関係課	①経営改革プラン年度計画の策定, 進捗確認, 公表 ②次期外郭団体見直し指針の策定	○ ・平成20年度経営改革プラン年度計画の進捗状況を公表した。 ・平成21年度経営改革プラン年度計画を公表した。	○ ・進捗確認の準備を行った。 ・次期外郭団体見直し指針案を検討した。	○ ・上半期振り返り報告 ・事業所別意見交換会の実施	○ ・進捗確認準備 ・次期外郭団体見直し指針の策定, 公表	○ ・上半期の進捗状況を公表した。 ・外郭団体連絡会議を開催した。	△ ・5年間の経営改革プランの振り返りを実施した。 ・次期外郭団体見直し指針(骨子)を作成した。 ・平成21年度計画の進捗確認の準備を行った。	行政改革推進課			
	19 2.1.7補助金の見直し・統合化 ●財政課 ○行政改革推進課 各局調整担当課	-	完	完	-	-	完	完	-	財政課		
	20 2.2.1全庁的事務改善等活動の実施 ●行政改革推進課 ○全課室等	①SMART作戦行動計画(事務改善・接遇改善等)の策定 ②コンテスト実施のあり方検討	○ ・平成21年度SMART作戦の自主的な取組みの実施依頼を行った。	○ ・SMART作戦発表会の形態について検討した。	○ ・SMART発表会のあり方検討	○ ・次年度の検討	○ ・SMART発表会のあり方について、継続的に検討を行った。	○ ・次年度に向けた取組手法を継続的に検討した。	行政改革推進課			
	21 2.2.2窓口業務の見直し ●行政改革推進課 ○各局調整担当課	①効率化に向けた検証及び調整 ②外部委託可能業務の検討及び調整 ③事務分規則の見直し(再掲)	○ ・基幹系システム再構築プロジェクトチームの下部組織として、総合窓口業務作業部会を設置した。	○ ・総合窓口業務作業部会における「総合窓口」を検討した。	○ ・庁内検討	○ ・庁内検討の集約	○ ・総合窓口作業部会において、証明書出力コーナー設置について検討・調整を行った。	○ ・基幹系システム再構築において、総合窓口システムの仕様書の検討・作成を実施した。	行政改革推進課			
	22 2.2.3市民にわかりやすい公文書, 市出版物への改善 ●文書法制室 ○行政改革推進課, 広報室, 教育総務課	①広報委員会の開催と意見の反映	○ ・広報委員を選定した。	○ ・第1回広報委員会を開催した。(7/16)	○ ・広報委員会の開催	○ ・広報委員会の開催	○ ・第2回広報委員会を開催した。(11/27)	○ ・第3回広報委員会を開催した。(3/10)	文書法制室 広報室			
	23 2.2.4ホームページの機能向上 ●広報室 ○情報政策課	①音声読上げシステム運用 ②行政相談システム運用 ③掲載内容の更新	○ ・随時情報の更新を行った。	○ ・随時情報の更新を行った。	○ ・運用 ・掲載情報の更新	○ ・運用 ・掲載情報の更新	○ ・随時情報の更新を行った。	○ ・随時情報の更新を行った。	広報室			
	24 2.2.5電子決裁等の導入検討 ●行政改革推進課 ○文書法制室, 財政課, 情報政策課, 会計課, 水道管理課	①運用方法や機種選定等の具体的導入検討 ②財務会計システムの稼働	○ ・財務会計システムの機器導入後、カスタマイズ及び各サブシステム開発作業を開始し、一部データのセットアップを行った。	○ ・改修及び開発作業を継続し、一部運用テストを実施。 ・予算編成のシステム操作職員研修を行った。	○ ・財務会計システム検証・テスト(予算編成系稼働)	○ ・財務会計システム検証・テスト(予算執行系操作研修)	○ ・財務会計システム検証・テスト(出納管理・備品管理・財産管理・契約管理・起債管理・財政推計・実施契約・決算統計・システム間連携)を実施した。 ・システム操作研修を開催した(予算執行・備品管理・契約管理)。	○ ・各サブシステムのデータ移行及びカスタマイズを完了した(財政推計・実施計画は除く)。	行政改革推進課			
25 2.2.6地域情報化計画の推進 ●情報政策課	①ブロードバンド未提供地区の解消	○ ・事業提案の公募を行った。(5月15日~6月19日) ・提案内容プレゼンテーションを実施した。(6月29日)	○ ・事業者を決定した。(7月7日) ・県補助金交付決定を受けた。(8月26日) ・ADSL化のための交換局整備に着手した。	○ ・ADSL化のための交換局整備	○ ・ADSL化のための交換局整備(完了)	○ ・ADSL化のための交換局整備を実施した。	完 ・交換局整備を完了した。(1月29日) ・甌島地域サービスを開始した。(2月5日) ・本土地域サービスを開始した。(2月10日)	情報政策課				

※●:主管課/○関係課

※ ○:計画どおり, △計画より遅れている, ×:未実施, □:再検討, 完:完結

アクションプラン 推進項目	平成21年度の取組内容	第1四半期		第2四半期		下 半 期 計 画		第3四半期		第4四半期		主管課				
		進捗状況	具体的な取組実績	進捗状況	具体的な取組実績	進捗状況		具体的な取組実績	進捗状況	具体的な取組実績						
						第3四半期 10月～12月	第4四半期 1月～3月									
26	2.2.7入札契約制度の見直し ●契約検査課 ○各関係課	○	①(1)コンサル業務委託を電子入札へ移行した。 (2)入札制度を見直しの検討作業を行った。	○	①(1)コンサル業務委託について、格付コンサルを対象とした。業務委託は9月29日指名通知分から、電子入札に移行した。 ・7月に説明会開催 ・全格付コンサルを対象とし、8月に模擬入札を実施 (2)入札制度見直し ・9月に説明会開催 ・最低制限価格及び施工体制調査制度の見直し、予定価格事後公表の試行導入、工物品質評価型入札の拡充 外※10月7日公告及び入札執行分から適用した。	○	①段階的に試行 その他の業務への試行 ②完結 ③完結 ④完結	○	①完結(その他の業務へ導入) ②完結 ③完結 ④完結	○	①(1)9月以降の指名通知分から、格付コンサルを対象としたコンサル業務委託、災害復旧工事について、電子入札とした。  (2)10月以降の公告及び入札執行分から、最低制限価格及び施工体制調査制度の見直し、工物品質評価型入札の拡充を行った。	○	左記に同じ	契約検査課		
27	2.2.8公共工事のコスト削減 ●契約検査課 ○各関係課	○	①改善行動計画(コスト削減取組) ②実施管理 ③トータルコストのチェック、イニシャル及びランニングコスト、工期や環境への配慮 ④取組事例の紹介及び周知徹底	○	工事等技術調整会議や出前講座で、トータル及びランニングコスト、工期や環境への配慮について説明し周知を図った。 ・設計時、積算時及び施工時にコスト削減を反映 ・ヒアリングによる設計内容の精査  その他、次を実施した ・監督員、検査員、建設工事関係課長会議の開催 ・監督員、検査員のスキルアップ研修の開催 ・初任技術者に対する研修実施 ・創意工夫集、初回打ち合わせマニュアル等を作成し配付	○	左記に同じ  ※コスト削減のほか、監督員のスキルアップによる工物品質向上を図るため、さらに研修を計画した。 11月に講師派遣により50名を対象に、工事監理(土木・建築)研修を予定している。	○	①、②集計作業 ③継続して実施 ④周知	○	①、②集計作業(ふりかえり) ③継続して実施 ④周知	○	工事等技術調整会議や出前講座で、トータル及びランニングコスト、工期や環境への配慮について説明し周知を図った。 ・監督員及び検査員のスキルアップを重点施策とし、次を実施した。 ◆工事監理研修 11月 技術職員50名参加 ◆研修所への派遣研修 7研修に7名派遣 ◆自前研修 新規採用技術職員研修、◆CAD実務研修等 ・その他、資格取得等勉強会等を実施した。	○	工事等技術調整会議や出前講座で、トータル及びランニングコスト、工期や環境への配慮について説明し周知を図った。 ・監督員及び検査員のスキルアップを重点施策とし、次を実施した。 ◆研修所への派遣研修 2研修に2名派遣 ◆自前研修 CAD実務研修等 ※年に、7講座18回 ・その他、資格取得等勉強会等を実施した。	契約検査課
28	2.2.9使用料・手数料等の見直し・統合化 ●財政課 ○各関係課	完	—	完	—	完	—	完	—	完	—	財政課				
29	3.1.1外部委託等の推進 ●行政改革推進課 ○財産活用推進課, 各関係課	○	①指定管理者制度導入予定施設の把握 ②外部委託事務事業の抽出 ③対象施設・事務事業の抽出 ④調整 ⑤次期アウトソーシング方針の策定 ⑥指定管理者制度導入施設のモニタリングと評価	○	・アウトソーシング方針を発展的に見直し、全ての財産についての利活用方針を策定することを決定した。 ・指定管理者制度導入施設のモニタリングマニュアルと評価マニュアルを策定した。	○	・公有財産利活用基本方針(案)の策定を行った。 ・指定管理者制度導入施設のモニタリングと評価を実施した。	○	・管理代行施設等の進行管理 ・次期アウトソーシング方針策定 ・指定管理者制度導入施設の評価実施	○	・管理代行施設等の進行管理 ・次期アウトソーシング方針公表 ・指定管理者制度導入施設の評価結果公表の検討	○	・公有財産利活用基本方針(案)について、パブリックコメントを実施し、12月議会に報告した。 ・指定管理者制度導入施設のモニタリングと評価を実施した。	○	・公有財産利活用基本方針を決定し公表した。 ・指定管理者制度導入施設の評価結果を公表した。	行政改革推進課
30	3.1.2PFI手法等の導入 ●企画政策課 ○財政課, 各関係課	○	①PFI活用方策の検討 ②PFI手法導入の可能性調査	○	・PFI手法の調査及び研究を行った。 ・事業主管課への助言及び支援を行った。	○	・PFI手法の調査及び研究を行った。 ・事業主管課への助言及び支援を行った。	○	・PFI手法の調査及び研究 ・事業主管課への助言及び支援	○	・PFI手法の調査及び研究 ・事業主管課への助言及び支援	○	・PFI手法の調査及び研究を行った。 ・事業主管課への助言及び支援を行った。	○	・PFI手法の調査及び研究を行った。 ・事業主管課への助言及び支援を行った。	企画政策課
31	3.2.1コミュニティ協議会との連携 ●コミュニティ課 ○行政改革推進課	○	①地区振興計画の実施支援 ②自主的な活動の運営支援	○	・各地区コミ協による第2期地区振興計画の策定作業を行った。 ・48地区コミ協連絡会(全大会)を開催した。	○	・地区振興計画を策定した。 ・振興計画策定後の各関係課への割り振りを行った。 ・48地区コミ協連絡会(運営委員会)を開催した。	○	・地区振興計画の実施支援及び改定支援員継続配置 ・地区コミ協地域代表者会議(運営委員会)の開催 ・48地区コミ協連絡会(全大会)の開催 ・48地区コミ協連絡会(全大会)の開催 ・コミ協との協働による事務事業の検討	○	・48地区コミ協連絡会(全大会)を開催した。 ・地区コミ協地域代表者会議(運営委員会)を開催した。	○	・48地区コミ協連絡会(全大会)を開催した。	○	・48地区コミ協連絡会(全大会)を開催した。	コミュニティ課
32	3.2.2市民団体の活動支援の充実 ●コミュニティ課	△	①中核となる拠点施設の整備・充実 ②中間支援組織の設立 ③市民活動への参加促進 ④市民活動団体への活動支援 ⑤市民・市民活動団体、行政の協働によるまちづくりの推進	△	・市民活動団体等懇話会の準備を行った。 ・情報発信方策を検討した。	△	・市民活動団体等懇話会の開催準備を行った。 ・情報発信方策実施計画を要求した。	△	・市民活動促進懇話会開催 ・中核となる拠点施設の充実の検討 ・情報発信方策の検討 ・中間支援組織設立の検討	△	・中核となる拠点施設の充実の検討 ・情報発信方策実施計画を要求した。	△	・市民活動団体等懇話会の開催準備を行った。 ・情報発信方策実施計画を要求した。	△	・市民活動促進懇話会を開催した。 ・ゴールド集落の活動を支援するNPO等への補助事業を平成22年度から立ち上げるための予算化を行った。	コミュニティ課